

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		6-	3
事業名	脱炭素循環型社会形成事業	会計	款	項	目
		一般	4	1	5
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-4 低炭素・循環型社会の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地球温暖化対策に向けたCo2排出量削減など脱炭素循環型社会活動への意識高揚を図る。
事業内容	脱炭素循環型社会形成に向け「ゼロカーボン実現計画」を策定する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)			
	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
			令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(予算)				
全体事業費(千円) A+B			0		5,729		15,285				
財源内訳	直接事業費 A		0		2,561		10,995				
	うち一般財源		0		2,561		4,795				
人件費(千円) B			0		3,168		4,290				
内訳	一般職員(人・千円)		0		0		0.48		3168	0.65	4290
	臨時職員(人・千円)		0		0				0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	脱炭素循環型社会形成に向け、何に取り組むべきか検討する。	③取組の課題	脱炭素循環型社会形成の必要性をもっと多くの職員や住民、企業が認識すること。
②R4年度に実施した取り組み	東員町ゼロカーボンシティ宣言を実施。東員町環境審議会専門部会を立ち上げ「東員町ゼロカーボン実現計画」策定に向け検討を開始した。ゼロカーボンシティ宣言記念講演会を開催。東員町地球温暖化対策推進本部を設置。	④今後の改善計画	脱炭素循環型社会形成のため実効性のある体制づくりや検証方法を確立する。